

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、どのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表示した財務書類です。資産合計と負債・純資産合計が一致(バランス)することからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表により、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)を明らかにしています。

単位:百万円

勘定科目	H22 連結	H21 連結	H20 連結
資産合計	2,327,412	2,340,342	2,372,381
1. 金融資産	134,163	135,502	164,378
資金	31,958	31,964	37,397
金融資産(資金以外)	102,204	103,537	126,980
債権	12,354	12,092	12,226
税等未収金	6,815	7,473	7,226
未収金	4,535	3,905	3,905
貸付金	1,274	1,088	1,233
その他の債権	489	395	664
(控除)貸倒引当金	-760	-770	-803
有価証券	7,356	7,703	8,234
投資等	82,493	83,741	106,519
出資金	3,916	2,494	2,494
基金・積立金	69,852	73,519	96,425
その他の投資	8,723	7,727	7,599
2. 非金融資産	2,193,249	2,204,839	2,208,003
事業用資産	354,654	354,493	351,252
有形固定資産	351,501	351,399	349,276
土地	168,427	168,561	167,217
立木竹	701	701	701
建物	142,877	138,897	139,249
工作物	9,603	10,161	10,290
機械器具	3,718	4,058	4,355
物品	24,397	22,691	22,513
その他の有形固定資産	460	530	600
建設仮勘定	1,315	5,797	4,347
無形固定資産	2,943	2,934	1,812
ソフトウェア	2,938	2,922	1,800
電話加入権	4	4	4
その他の無形固定資産	1	8	8
棚卸資産	209	158	163
インフラ資産	1,838,594	1,850,344	1,856,741
公共用財産用地	1,193,824	1,189,672	1,186,203
公共用財産施設	507,446	521,249	533,148
その他の公共用財産	132,098	130,813	130,242
公共用財産建設仮勘定	5,224	8,608	7,146
繰延資産	0	2	10
負債・純資産合計	2,327,412	2,340,342	2,372,381
負債合計	207,480	201,605	205,832
1. 流動負債	25,264	22,524	23,784
未払金及び未払費用	5,786	4,709	5,004
前受金及び前受収益	187	141	178
賞与引当金	1,630	1,704	1,633
預り金(保管金等)	311	330	326
公債(短期)	13,505	13,730	14,150
短期借入金	3,603	1,658	2,259
その他の流動負債	239	249	229
2. 非流動負債	182,215	179,081	182,048
公債	146,110	146,380	148,008
借入金	1,218	1,225	1,545
退職給付引当金	31,429	29,263	30,183
その他の非流動負債	3,457	2,211	2,311
純資産合計	2,119,932	2,138,737	2,166,548

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て

(注)平成20年度は、連結対象となる逢妻衛生処理組合の金額が含まれていません。

【主な内容】

- ・基金・積立金等の取り崩しを行ったため、金融資産が減少しています。
- ・非金融資産(=固定資産)は、取得額が減価償却費等の資産減少額よりも少なかったため、減少しています。
- ・公債の借入額が公債償還額より少なかったため、公債が減少しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間(4月1日から3月31日の1年度)において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

経常的な費用と経常的な費用の差額として、税金等でまかなうべき行政コスト(純経常費用(純行政コスト))を明らかにしています。

単位:百万円

勘定科目	H22 連結	H21 連結	H20 連結
純経常費用(純行政コスト)	151,514	172,092	147,821
経常費用合計(総行政コスト)	184,673	204,444	182,203
1. 経常業務費用	101,514	115,265	100,557
①人件費	41,941	38,687	37,548
議員歳費	353	353	353
職員給料	16,450	16,941	17,201
賞与引当金繰入	94	197	-43
退職給付費用	5,622	2,266	1,062
その他の人件費	19,420	18,926	18,974
②物件費	30,525	30,034	32,985
消耗品費	5,734	5,790	6,267
維持補修費	9,215	7,378	9,641
減価償却費	6,852	7,215	7,249
その他の物件費	8,723	9,650	9,826
③経費	24,044	23,606	24,587
業務費	556	554	510
委託費	17,310	17,316	17,710
貸倒引当金繰入	-5	-26	88
その他の経費	6,182	5,762	6,278
④業務関連費用	5,003	22,936	5,436
公債費(利払分)	3,476	3,711	4,081
借入金支払利息	19	21	26
資産売却損	32	385	16
その他の業務関連費用	1,474	18,818	1,312
2. 移転支出	83,158	89,178	81,646
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	57,146	69,679	63,857
③社会保障関係費等移転支出	22,373	15,689	14,502
④その他の移転支出	3,638	3,809	3,286
経常収益合計	33,158	32,351	34,382
経常業務収益	33,158	32,351	34,382
①業務収益	27,054	26,177	27,649
自己収入	26,930	25,973	27,626
その他の業務収益	124	203	23
②業務関連収益	6,103	6,174	6,732
受取利息等	576	957	1,246
資産売却益	67	784	513
その他の業務関連収益	5,459	4,432	4,972

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て

(注)平成20年度は、連結対象となる逢妻衛生処理組合の金額が含まれていません。

【主な内容】

- ・保有する非金融資産(=固定資産)が減少しているため、減価償却費が減少しています。
- ・平成21年度は法人税等の還付金が増加し、その他の業務関連費用が増加しています。
- ・平成21年度は定額給付金の支払いにより、補助金等移転支出が増加しています。
- ・生活保護費等の扶助費の増加により、社会保障関係費移転支出が増加しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。
 地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、
 行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることな
 どを通じて、1年間の純資産総額の変動を明らかにしています。

単位:百万円

勘定科目	H22 連結	H21 連結	H20 連結
当期末残高	2,119,932	2,138,737	2,166,548
前期末残高	2,138,737	2,168,195	2,148,141
当期変動額合計	-18,804	-29,458	18,407
I.財源変動の部	-5,155	-1,305	24,981
1.財源の用途	223,919	232,022	210,381
①純経常費用への財源措置	151,514	172,092	147,821
②固定資産形成への財源措置	37,559	24,857	30,571
③長期金融資産形成への財源措置	13,180	13,297	10,100
④その他の財源の用途	21,664	21,774	21,886
2.財源の調達	218,763	230,717	235,362
①税収	94,004	92,352	127,095
②社会保険料	14,291	14,904	14,225
③移転収入	64,739	55,858	59,072
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	47,884	40,182	42,866
その他の移転収入	16,855	15,676	16,205
④その他の財源の調達	45,728	67,600	34,969
固定資産売却収入(元本分)	207	1,290	419
長期金融資産償還収入(元本分)	16,366	36,778	4,884
その他財源調達	29,154	29,531	29,666
II.資産形成充当財源変動の部	-4,557	-3,940	37,513
1.固定資産の変動	-363	19,524	32,247
①固定資産の減少	25,862	5,332	5,513
②固定資産の増加	25,498	24,857	37,760
2.長期金融資産の変動	-3,186	-23,683	5,215
①長期金融資産の減少	16,367	36,981	4,884
②長期金融資産の増加	13,180	13,297	10,099
3.評価・換算差額等の変動	-1,007	218	51
①評価・換算差額等の減少	1,059	7	4
②評価・換算差額等の増加	52	226	55
III.その他の純資産変動の部	-9,091	-24,212	-44,088
1.開始時未分析残高の増減	-9,070	-24,201	-44,254
2.その他純資産の変動	-21	-10	166

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て

(注)平成20年度は、連結対象となる逢妻衛生処理組合の金額が含まれていません。

【主な内容】

- ・税収の平成21年度は、平成20年度に比べ法人市民税等の減少しています。
 平成22年度は平成21年度に比べ個人住民税や固定資産税が増加しています。
- ・基金の取り崩しを行ったため、長期金融資産の減少が平成20年度に比べ平成21年度、平成22年度ともに増えています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間(4月1日から3月31日の1年度)における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「経常的収支」「資本的収支」「財務的収支」という性質の異なる三つの活動に大別し、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因を明らかにしています。

単位: 百万円

勘定科目	H22 連結	H21 連結	H20 連結
期末資金残高	31,958	31,964	37,397
期首資金残高	31,964	37,406	27,820
当期資金収支額	-6	-5,441	9,576
I. 経常的収支	20,923	-2,849	56,945
1. 経常的支出	178,774	198,223	177,372
①経常業務費用支出	95,602	108,815	95,734
人件費支出	39,917	39,556	39,846
物件費支出	30,449	25,661	26,654
経費支出	23,145	23,961	27,451
業務関連費用支出	2,089	19,636	1,781
②移転支出	83,172	89,408	81,637
他会計への移転支出	0	0	0
補助金等移転支出	57,202	69,840	63,856
社会保障関係費等移転支出	22,373	15,689	14,502
その他の移転支出	3,596	3,878	3,278
2. 経常的収入	199,697	195,374	234,317
①租税収入	94,478	92,111	127,110
②社会保険料収入	14,502	14,613	14,056
③経常業務収益収入	32,392	32,744	33,900
業務収益収入	26,330	26,429	27,690
業務関連収益収入	6,061	6,315	6,210
④移転収入	58,324	55,904	59,249
他会計からの移転収入	0	0	0
補助金等移転収入	41,436	40,197	43,044
その他の移転収入	16,888	15,706	16,204
II. 資本的収支	-18,854	4,436	-32,306
1. 資本的支出	35,331	33,772	38,171
①固定資産形成支出	22,070	20,461	28,016
②長期金融資産形成支出	13,148	13,144	10,062
③その他の資本形成支出	112	167	93
2. 資本的収入	16,477	38,208	5,865
①固定資産売却収入	305	1,290	718
②長期金融資産償還収入	16,126	36,820	5,045
③その他の資本処分収入	45	98	101
III. 財務的収支	-2,074	-7,028	-15,062
1. 財務的支出	24,282	25,692	28,448
①支払利息支出	3,530	3,764	4,101
公債費(利払分)支出	3,476	3,708	4,081
借入金支払利息支出	53	55	19
②元本償還支出	20,751	21,927	24,346
公債費(元本分)支出	13,738	14,267	17,276
借入金元本償還支出	6,999	7,627	6,995
その他の元本償還支出	13	33	74
2. 財務的収入	22,207	18,663	13,385
①公債発行収入	13,245	12,049	4,763
②借入金収入	8,955	6,605	8,616
③その他の財務的収入	6	8	5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨て

(注)平成20年度は、連結対象となる逢妻衛生処理組合の金額が含まれていません。

【主な内容】

- ・平成20年度は、翌年度以降の企業業績の悪化に対応するため、期末資金残高が増加しています。
- ・平成21年度は、法人市民税等の還付が増加したため、業務関連費用支出が増加しています。その対応のため基金の取り崩しを行い、長期金融資産償還収入が増加しています。
- ・平成22年度は、税収の増加や基金の取り崩しなどにより、資金を維持しています。
- ・3年間、公債の借入額が償還額等を下回ったため、財務的収支はマイナスとなり、資金減少の要因となりました。後年度負担を少なくすることができました。

主な指標の推移

	H22年度	H21年度	H20年度
純資産比率	91.1%	91.4%	91.3%

【計算方法】

純資産比率(%) = 純資産合計(貸借対照表) ÷ 資産合計(貸借対照表)

【内容】

純資産比率は、将来世代とこれまでの世代との間で負担の割合を見る指標です。純資産比率の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

税収の減少等に対応するために、基金の取り崩しを行っています。将来世代の負担は低くなっているものの、純資産比率は減少しています。

	H22年度	H21年度	H20年度
流動比率	197.4%	220.5%	297.7%

【計算方法】

流動比率(%) = (資金(貸借対照表) + 財政調整基金(貸借対照表の基金・積立金の一部)) ÷ 流動負債(貸借対照表)

【内容】

流動比率は、短期的な債務である流動負債を返せるかどうかを見る指標です。流動負債を返すのに必要なのは資金などであり、流動比率が高いほど短期的な資金に余裕があることを意味します。

税収の減少等に対応するために、財政調整基金の取り崩しを行っています。そのため、流動比率は減少しています。

	H22年度	H21年度	H20年度
市民1人当たり 資産	570万円/人	573万円/人	583万円/人
市民1人当たり 負債	51万円/人	49万円/人	51万円/人
市民1人当たり 人にかかるコスト	10万円/人	9万円/人	9万円/人
市民1人当たり 純経常行政コスト	37万円/人	42万円/人	36万円/人
住民基本台帳人口(年度末)	408,569人	408,191人	406,821人

【計算方法】

市民1人当たり 資産(万円/人) = 資産合計(貸借対照表) ÷ 住民基本台帳人口

市民1人当たり 負債(万円/人) = 負債合計(貸借対照表) ÷ 住民基本台帳人口

市民1人当たり 人にかかるコスト(万円/人) = 人件費(行政コスト計算書) ÷ 住民基本台帳人口

市民1人当たり 純経常行政コスト(万円/人) = 純経常行政コスト(行政コスト計算書) ÷ 住民基本台帳人口

【内容】

資産が減少したため、市民1人当たり資産が減少しています。その要因として、基金の取り崩しを行ったため、平成22年度と平成20年度を比較すると、市民1人当たり約7万円の基金・積立金が減少しました。

負債は、厳しい財政環境でしたが平成22年度は、市民1人当たりの負債額は平成20年度と同額となりました。その要因として、負債が増加しないように、公債の借入額が償還額より少なくなるよう財政運営したためです。

人にかかるコストは、平成20年度と平成21年度は同額となりました。平成22年度は1万円増加しましたが、その要因として、退職給与引当金に繰り入れた額が増加したためです。

純経常行政コストの平成21年度は、定額給付金の増加や法人市民税の還付が発生する特殊要因により増加しています。平成22年度が平成20年度に比べ増加した要因は、上記の人にかかるコストが増加したためです。

単体・連結の構成内訳

区分	会計・団体名称	単体 対象	連結 対象	連結根拠
一般会計	一般会計	○	○	
特別会計 15	母子寡婦福祉資金貸付事業	○	○	
	水道水源保全事業	○	○	
	老人保健	○	○	
	国民健康保険	○	○	
	食肉センター	○	○	
	都市計画事業土地区画整理(土橋)	○	○	
	都市計画事業土地区画整理(寺部)	○	○	
	都市計画事業土地区画整理(花園)	○	○	
	分譲住宅建設事業	○	○	
	公共下水道事業	○	○	
	卸売市場	○	○	
	農業集落排水事業	○	○	
	介護保険事業	○	○	
	簡易水道事業	○	○	
	後期高齢者医療	○	○	
企業会計	水道事業	○	○	
一部事務組合	逢妻衛生処理組合		○	一部事務組合
出資団体 25	財団法人豊田市国際交流協会		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市旭高原自然活用村協会		○	出資比率50%以上
	株式会社三州足助公社		○	出資比率50%以上
	株式会社どんぐりの里いなぶ		○	出資比率50%以上
	株式会社香恋の里		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田地域医療センター		○	出資比率50%以上
	社会福祉法人豊田市福祉事業団		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市勤労者福祉サービスセンター		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田加茂環境整備公社		○	出資比率50%以上
	豊田まちづくり株式会社		○	出資比率50%以上
	公益財団法人豊田市都市交通研究所		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市都市整備公社		○	出資比率50%以上
	豊田市駅前開発株式会社		○	出資比率50%以上
	豊田市駅前通り南開発株式会社		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市公園緑地協会		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市水道サービス協会		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市汚水処理施設管理公社		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市学校給食協会		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市文化振興財団		○	出資比率50%以上
	財団法人豊田市体育協会		○	出資比率50%以上
	財団法人高橋記念美術文化振興財団		○	出資比率50%以上
	豊田市土地開発公社		○	出資比率50%以上
	社団法人豊田市シルバー人材センター		○	経営主導団体
	社会福祉法人豊田市社会福祉協議会		○	経営主導団体
	株式会社豊田ほっとかん		○	損失補償団体

(注) 団体名称は、平成23年3月31日現在

(注) 上記団体のほかに連結の対象とすべき、広域連合(後期高齢者医療広域連合)があるが、広域連合の作業の進捗上の理由で連結対象から除いています

(注) H21決算から一部事務組合の逢妻衛生処理組合を加えています。H20決算は、上記広域連合と同じ理由で連結対象から除いています。

注記(単体会計)

I 重要な会計方針

1 有価証券等の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却・資産減耗の方法(水道事業を除く)

① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法によっております

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 22年～50年

道路 48年

② 無形固定資産

定額法によっております

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価方法は原価法によっております

4 繰延資産の処理方法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

6 引当金の引当基準及び算定方法(水道事業を除く)

① 貸倒引当金

過去3年間の不納欠損率による

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年の支給対象期間の割合を乗じた額を計上

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む職員全員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定

勤務年数ごとに(職員給料月額×職員数分×退職手当の支給率)を算定し、合算

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております

8 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を資金の範囲としている

9 その他の財務書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、水道事業を除いて税込方式による

II 会計方針の変更

変更はありません

III 重要な後発事象

該当事象はありません

IV 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事項	限度額	平成22年度末までの支出(見込)額		平成23年度以降の支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
豊田市土地開発公社が融資を受ける金融機関等に対する債務保証	千円 20,000,000		千円		千円
農業近代化資金利子補給金	融資残高に対し年4%以内の利子補給相当額	融資を受けた日から20年以内			

事項	限度額	平成22年度末までの支出(見込)額		平成23年度以降の支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
	千円	千円		千円	
農業経営基盤強化資金 利子補給金	融資残高に対し年0.5%以内 の利子補給相当額	融資を受けた日から25年以内			
株式会社豊田ほっとかなが 融資を受ける日本政策投資 銀行に対する損失補償	借入元金1,100,000千円及び 利子相当額	平成8年度から20年間			
地域集会施設整備資金 利子補給金	融資残高に対する 利子補給相当額	融資を受けた日から 償還完了まで			
環境保全設備等整備資金 利子補給金	融資残高に対する 利子補給相当額	融資を受けた日から 償還完了まで			
災害防止事業資金 利子補給金	融資残高に対する 利子補給相当額	融資を受けた日から 償還完了まで			
農業近代化資金利子補給金 一般資金(小原地域)	貸付残額の1.0%に相当 する金額の利子補給	昭和56年度 から 平成22年度 まで	9,121	平成23年度 から 存続する間	限度額×期間
定住促進利子補給金 (足助地域)	融資残高に対する 利子補給相当額	融資を受けた日から10年以内			
旭高原元気村人工造雪機 借上	61,000	平成20年度 から 平成22年度 まで	17,880	平成23年度 から 平成28年度 まで	43,120
平井小学校仮設放課後活動 室借上	4,200	平成20年度 から 平成22年度 まで	1,286	平成23年度 から 平成24年度 まで	2,914
グリーン・クリーンふじの丘 包括的運転維持管理業務 委託事業	857,142	平成19年度 から 平成22年度 まで	560,388	平成23年度 から 平成24年度 まで	296,754
交通安全教育施設 整備・運営業務委託事業	6,094,000千円及び金利変動、 物価変動、消費税制度 等の変更に伴う増減額の合 計額を加算した額	平成22年度	347,379	平成23年度 から 平成36年度 まで	限度額から平成 22年度末ま での支出(見 込)額を控除 した額
仮設放課後活動室借上 (堤小学校外3校)	15,000	平成21年度 から 平成22年度 まで	2,596	平成23年度 から 平成24年度 まで	12,404
堤小学校仮設校舎借上	8,100	平成21年度 から 平成22年度 まで	1,790	平成23年度 から 平成24年度 まで	6,310
仮設放課後活動室借上 (浄水小学校外1校)	36,000	平成21年度 から 平成22年度 まで	24,835	平成23年度 から 平成25年度 まで	11,165
財団法人豊田地域医療セン ター事業損失補償	1,000,000	平成21年度から10年以内			
浄水小学校仮設校舎借上	20,100	平成22年度	1,890	平成23年度 から 平成26年度 まで	18,210
東部給食センター改築整備・ 運営業務委託事業	12,190,000千円及び金利変動、 物価変動、消費税制度 等の変更に伴う増減額の合 計額を加算した額	平成22年度	508,425	平成23年度 から 平成37年度 まで	限度額から平成 22年度末ま での支出(見 込)額を控除 した額
仮設放課後活動室借上 (梅坪小学校外4校)	102,000	平成22年度	51,516	平成23年度 から 平成26年度 まで	50,484

事項	限度額	平成22年度末までの 支出(見込)額		平成23年度以降 の支出予定額	
		期間	金額	期間	金額
美術館受付案内 監視業務委託事業	千円 165,000	平成22年度	千円 55,000	平成23年度 から 平成24年度 まで	千円 110,000
市税収納代行業務委託事業	51,500	—	—	平成23年度 から 平成25年度 まで	51,500
清掃事業所駐輪場借上	600	—	—	平成23年度 から 平成24年度 まで	600
企業立地奨励金及び 中小企業高度先端立地 奨励金	企業立地奨励金にあつて は1事業所200,000千円、 中小企業高度先端立地 奨励金にあつては1事業所 500,000千円	交付決定から5年以内			
稲武芝育成場管理棟借上	3,900	—	—	平成23年度 から 平成27年度 まで	3,900
中山小学校仮設放課後活動 室借上	18,900	—	—	平成23年度 から 平成27年度 まで	18,900
小中学校外国人英語指導 講師配置業務委託事業	390,000	—	—	平成23年度 から 平成25年度 まで	390,000
中央図書館サービスカウン ター業務委託事業	195,000	—	—	平成23年度 から 平成25年度 まで	195,000

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
会計年度末において確定もしくは将来確実に発生すると見込まれるものはありません。

V 追加情報

1 出納整理期間について

水道事業会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で普通会計に対する未収金・未払金等を計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決裁したものとして調整しています。